



平成25年1月10日発行 (毎月1回10日発行)

函館商工会議所報

と も え

2013

1

No.357



CONTENTS

新春特集 より魅力ある函館へ! 未来に向けたまちづくり

- ◆ 企業探訪..... P18
- ◆ はこだて冬のイベント情報..... P21
- ◆ 新春紙上名刺交換..... P22

旅が、仕事が、暮らしが、街が変わる。

2015年 新函館開業



謹賀

新年

私たちは

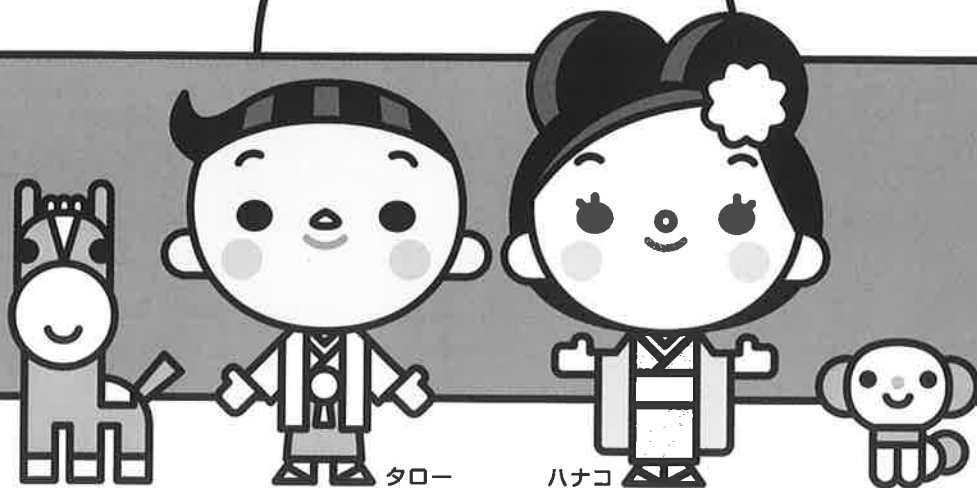
北海道の暮らしを

応援します。

本年もどうぞよろしく

お願いいたします。

平成25年元旦



タロー

ハナコ

- | | | | |
|---------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| ●函館支店／函館市本町7番18号 | TEL(0138)51-2211 | ●美原支店／函館市美原1丁目18番7号 | TEL(0138)42-1711 |
| ●函館駅前支店／函館市若松町20番1号 | TEL(0138)22-8161 | ●東山支店／函館市東山2丁目4番38号 | TEL(0138)55-2571 |
| ●十字街支店／函館市末広町10番2号 | TEL(0138)22-7141 | ●湯川支店／函館市湯川町2丁目27番30号 | TEL(0138)59-3123 |
| ●亀田支店／函館市亀田本町37番3号 | TEL(0138)42-6111 | | |



北海道銀行

ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp/>

平成25年1月10日発行(毎月10日発行)

函館商工会議所報

ともえ

1月号
(通巻357号)

謹賀新年

旧年中は格別のお引立てを賜り
厚く御礼申しあげます。

本年も皆様にとって、良い年で

ありますよう心からお祈り申しあげます。



■今月の表紙

雪化粧の函館ハリストス正教会



(写真提供: 小松英海氏)

CONTENTS

2	年頭所感	函館商工会議所 会頭 松本 榮一
4	新春特集	より魅力ある函館へ! 未来に向けたまちづくり
8	会議所の動き	●第4回臨時議員総会 ●陳情・要望活動 ●新入会員交流会 ●第5回函館市経済再生会議 ●The津軽三味線2012鑑賞ツアー ●中心市街地活性化協議会総会 ●道南台湾観光友好協会設立記念セミナー ●女性会 ●青年部 ●今後のうごき
12	第54回優良商工従業員表彰式	
14	中小企業相談所だより	●小規模企業共済制度 ●セミナー ●マル経融資 ●個別専門相談日程
16	新幹線情報	
17	新入会員ご紹介	
18	企業探訪	●(株)プラスモバイル
20	ご案内	●Mint CARD ●各種検定試験日程
21	はこだて冬フェスティバル	
22	新春紙上名刺交換	
28	全面広告	
30	連載コラム 快進撃企業に学べ	●他社ブランド薬品を最も多くつくる『万協製薬』

広告掲載企業

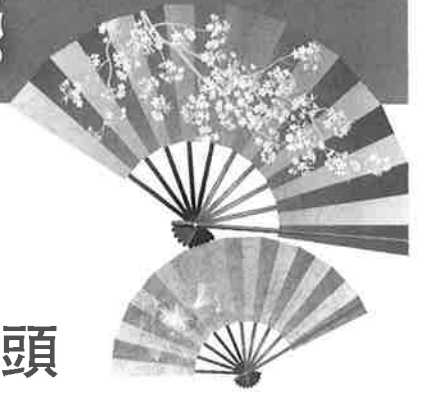
(株)北海道銀行函館支店	表紙裏
名鉄観光サービス(株)函館支店	裏表紙裏
中小企業基盤整備機構北海道本部	裏表紙
函館青色申告会	P28
北海道中小企業団体中央会道南支部	P29
(業)英知国際特許事務所	段下
中小企業基盤整備機構北海道本部	段下
イシオ食品(株)	段下
(株)日経コンサルタント	段下
龍文堂印刷(株)	段下
モチベーション・アップ(株)	折込
北海道電力(株)函館支店	折込
(株)JTB北海道函館支店	折込
はこだて雇用創造推進協議会	折込
富士火災海上保険(株)函館支店	折込
会議所ニュース	折込

2013 年頭所感



函館商工会議所 会頭

松本 榮一



新年あけましておめでとうございます。

平成25年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、年末の国政選挙の争点にもなった我が国のエネルギー問題については、国民生活や経済活動への懸念から、国を挙げて節電の機運が高まり、また原発のあり方等について多くの議論がなされておりますが、特に当地域にとっては大間原発の建設再開もあって大変深刻な問題となっております。

昨夏本所が行った「エネルギー動向に関するアンケート調査」結果からは、回答企業の7割が「原子力発電については安全対策を実施した上で当面再稼働し、段階的に減らすべき」としてはいますが、大間原発に関しては既存施設とは異なり、国のエネルギー政策、環境政策にも矛盾し、技術的にも、安全保障上も大きな疑問があることから、地域が一体となって建設の無期限凍結を求めているところです。

またアンケート調査からは、同時に多くの企業が将来的に太陽光や風力などの再生可能エネルギーに期待しているとの回答を得ましたが、当地域は三方が海に囲まれている地域

環境から、海洋発電の可能性について調査研究を進めるべきではないかとも考えております。地域が推進する「函館国際水産・海洋都市推進構想」にも適うところであり、再生可能エネルギーを活かした新しい産業基盤が創出できれば、人口の減少等により地盤沈下が著しい当地域活性化の起爆剤となりうるのではないかと期待するところです。

また国においては、阪神淡路大震災、東日本大震災時の対応に鑑みて、災害時多目的船整備の必要性が論ぜられておりますが、整備時の拠点として、太平洋側と日本海側のいずれにも対応が可能という地理的優位性を持つ函館港を母港としての活用を要望しており、実現が期待されるところです。

当地域では、北海道新幹線新函館開業がいよいよ2年後に迫り、また去年は札幌延伸も決定したところですが、一方で北海道縦貫自動車道は昨年大沼公園まで開通したものの、七飯までの残り10キロについては財源の問題もあり未着工となっております。函館が孤立することなく地域の生活を守り、新幹線効果を最大限に発揮して地域経済を活性化するた

めにも、この「七飯一大沼公園」間が早期に完成するよう、地域として国・道に積極的な要請を続けていかなければならないと考えます。

また、昨年あらためて表面化したHAC（株北海道エアシステム）の経営改善計画推進に伴い、収益確保の観点から函館－丘珠線の増便が図られるとともに、新規路線として丘珠－三沢間の開設が検討されておりますが、本所では特に機材繰り、搭乗率を勘案して丘珠－三沢間の新規路線開設時に、函館空港を経由させることが有効ではないかとの提案を、北海道およびHACに行っているところです。このことはまた、函館地域と八戸市など三沢市近隣との地域間交流を促進する効果があると考えます。

本所では、来るべき新幹線時代を見据えて、青森・弘前等北東北地域を足がかりに産業の広域展開を図る「南進政策」を提唱し、また青函事業連携を推進していますが、特に弘前商工会議所とは「津軽海峡観光クラスター会議」を設置し、両地域を相互に訪問するツアー商品の造成や地元観光イベント・産業まつり等における観光・物産プロモーションを実施しており、また、青森商工会議所とはよりビジネスに特化した新たな共同事業を協議するなど、さらに連携を深めてまいりたいと存じております。

さて、裾野が広く波及効果も大きい観光関連産業は、当地域にとって主要基幹産業であります。特に中国・韓国・台湾など東アジ

ア地域からの観光客誘致を、安定的にさらに発展させるため、地道な努力を続けることが重要です。


幸い台湾に関しては、これまでのプロモーション活動が実を結び、昨年9月に復興航空、10月にエバー航空が相次いで函館－台北間の定期便を就航させました。

この台湾との関係では、台湾政府観光局との繋がりから、昨年2月に台湾最大の祭典「台湾ランタンフェスティバル」の点灯式に招待され、またフェスティバル会場にブースの提供を受けて地域のPRを実施するなど交流が深まっており、道南二市一町の商工会と連携して昨年10月「道南台湾観光友好協会」を設立いたしました。また12月には台北駐日経済文化代表処の沈斯淳（しんしじゅん）代表を招いて設立記念セミナーと交流会を開催したところですが、これを契機に道南地域全体が活性化することを願うものです。

地域の経済環境は、今後も厳しい情勢が続くものとは存じますが、商工会議所がリーダーシップを発揮して地域経済活性化のため全力を傾注するとともに、会員の皆様にとって、より役立つ商工会議所を目指し、さらに一層有意義な事業展開ができるよう努力してまいりたいと存じますので、今後とも皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様とご家族にとって実り多く、健康で幸せな一年となりますよう心から祈念いたしまして、ご挨拶といたします。

より魅力ある函館へ！ 未来に向けたまちづくり



新年あけましておめでとうございます。

本号の新春特集では、将来の函館がより魅力ある街へと変わるよう日々進められている各種まちづくり政策についての取り組みと今後の計画を掲載するとともに、まちづくりの推進と地域の活性化を事業計画の重点項目に挙げている本所が、それらの取り組みに対してどのような役割を果たしているのかをご紹介します。

中心市街地活性化

函館市では、平成24年11月に函館市中心市街地活性化基本計画(案)を策定し、平成25年1月には内閣府へ認定申請を行い、同3月には内閣府の認定を受ける予定となっています。同基本計画(案)では、函館市の中心市街地を函館駅前・大門地区から電車通り沿いに本町・五稜郭・梁川地区までの約200ヘクタールを計画区域として定めており、計画期間は平成25年4月～30年3月までの5年間となっています。

このような中、本所においては、平成18年に制定された新中心市街地活性化法に基づき、同基本計画への意見提出や中心市街地活性化に関する事業の総合調整を行う組織として、(株)はこだてティーエムオー、新都心五稜郭協議会をはじめ、金融機関、大学などの地域関係団体とともに、平成23年11月に「函館市中心市街地活性化協議会」を設立しました。以来、同協議会では、中心市街地の活性化を推進することはもとより、函館市全体の発展を牽引していくという共通認識のもと、数回にわたり会合を開き、その中で、同基本計画(案)に対し、様々な意見を具申ししてきたところであり、去る1月9日には、正式に同協議会永井会長(本所副会頭)から

工藤市長へ意見書を提出しました。

今後同協議会では、中心市街地活性化の目標実現に向け努力していくことはもとより、より一層、活力にあふれた魅力あるまちづくりを推進していくために、認定基本計画(基本計画が内閣府より認定された後)の事業の実施・変更に関し必要な事項について、さらには、平成27年度の北海道新幹線新函館駅開業に併せ、新たに必要とされる事業等について、随時協議を行っていきます。

【基本コンセプト】

市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり

【基本コンセプトの考え方】

①観光拠点や交通拠点と中心市街地の連動

観光拠点である元町・末広地区、本町・五稜郭・梁川地区、函館駅前・大門地区へは、北海道新幹線新駅や函館空港などの広域交通拠点、さらには道内各地から各種の交通機関を利用した観光客が訪れる。こうした観光客を中心市街地に呼び込むため、既存の観光資源である五稜郭公園、五稜郭タワー、路面電車、函館朝市、自由市場、大門横丁などの施設を核に、これまで以上に地区内を回遊させるため、新たな施設整備やサービス、さらには公共交通機関の充実を図る。

②市民生活に密着した中心市街地への再生

中心市街地には、医療施設、文化芸術施設、スポーツ施設など市民の日常生活に欠かせない施設があり、1年を通じて多くのイベントが開催されているが、街なか居住や来街者を増加させるために必要な施設はまだ不足している。これら不足している機能を充実し、函館駅前・大門地区では、子どもや高齢者が楽しめ、家族で長時間滞在できる環境づくりを進めるとともに、本町・五稜郭・梁川地区では、若手起業家の活動支援や若者のための居場所を整備するなど、若い人たちが長時間滞在できる環境づくりを進める。さらには街なか居住の重点的な推進を図り、賑わいの創出に努める。

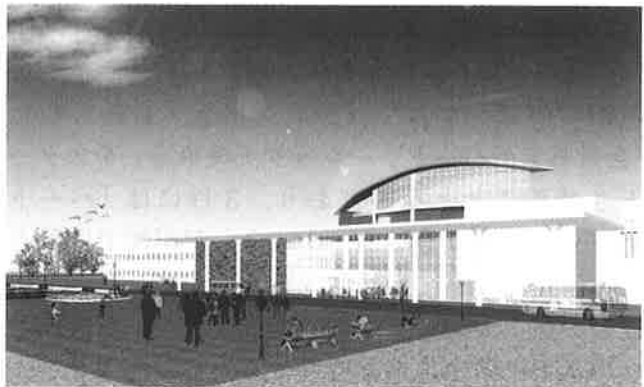
【基本コンセプトのイメージ図】



産・海洋に関する様々な資源など地域のポテンシャルを最大限に活用することにより、水産・海洋分野での国際的な学術研究拠点都市を形成し、革新技術や新産業の創出によって地域経済の活性化を図ることを目的に、平成15年に策定されました。

本所においても、翌年の平成16年には水産海洋都市推進委員会を新たに設立し、各種調査研究やセミナーなどの定期的な開催をはじめ、当市の基幹産業である水産業者等で構成する農水産部会や産学官連携促進委員会との合同説明会では活発な意見交換や提言を行うなど、経済界として同構想に対する理解を深め、地域活性化の促進につながるよう推進を図ってきました。

このような中、同構想の中核施設である「国際水産・海洋総合研究センター」が基本設計や用地取得、岸壁整備などを完了し、平成26年度の供用開始を目指し、いよいよ目に見える形で工事が着工しています。同センターは、様々な学術研究機関や企業が、集積・連携して取り組む研究環境を提供するとともに、市民や観光客などが海と科学にふれあうことのできる展示機能や体験学習機能を併せ持つ、広く開かれた新しい形の研究施設であり、同構想のテーマである国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市のシンボリックな施設となります。



▲▼研究センター完成予想図



函館国際水産・海洋都市構想

函館は、3つの異なる海流が流れ込む海洋資源が豊富で恵まれた地理的・自然的条件にあり、北海道大学水産学部をはじめとする水産・海洋に関する多くの学術研究機関や関連産業が集積しています。

函館国際水産・海洋都市構想は、このような水

青函圏域の連携促進

縄文時代から津軽海峡を挟んで地域間交流が長く続けられてきた青函地域の歴史を背景に、青森市と函館市は、昭和63年3月13日の青函トンネル開通を契機として、経済、観光、文化、スポーツ等の広い分野で積極的な交流を図り、新たな経済文化圏の形成とより一層の友好親善、将来の地域発展を目指すことを目的に、青函トンネル開業1周年の平成元年3月13日「ツインシティ(双子都市)」提携の盟約を締結しました。これを踏まえ同年、青森・函館両商工会議所も盟約を締結し、10月に第1回の青函圏委員会合同委員会を開催して以降、合同委員会開催や議員会事業を通じ、今般まで24年にわたる親善交流を続けてきました。

そして、平成17年の北海道新幹線新青森・新函館間着工を契機に、函館では青函地域の広域観光推進気運が一層高まり、官民連携による新幹線開業アクションプランの策定を経て、平成22年12月の東北新幹線新青森全線開業を北海道新幹線の先行開業に見立て、連携促進の取り組みがスタートしました。同年11月に就任した松本会頭が施策の柱の一つに掲げた南進政策も契機となり、平成23年4月には、弘前・函館両商工会議所が「津軽海峡観光クラスター会議」を設立、以降現在までに、両地域相互の観光ツアー造成や産業まつり等での地元産品の相互PR、共同観光プロモーションなど、具体的な連携策を推進しています。

平成25年は、新たに青森・函館両商工会議所会員相互のビジネスマッチング促進を目的とした「会員事業所パートナーシップ支援事業」をスタートさせることとなっており、3月には「パートナーシップ構築懇談会・交流会」が函館で開催される予定となっています。他にも青森・弘前・函館の三商工会議所青年部の連携促進や、青函両地域の事業者同士の事業提携・製品共同開発などが見込まれており、平成27年度の北海道新幹線開業へ向けた動きが加速する一年となりそうです。



▲「弘前・津軽の食と産業まつり」での函館の物産・観光をPR

北海道新幹線開業対策組織の運営

北海道新幹線は平成27年度(2015)の新函館開業へ向けて、順調に工事が進捗しています。本所では、新函館開業に向けた官民連携組織の事務局を平成18年から所管しており、平成20年11月に策定した「北海道新幹線開業はこだて活性化アクションプラン」の推進を図るため、翌年5月、本所・函館市・(社)函館国際観光コンベンション協会を幹事団体として函館市内に所在する業界団体を交えた「北海道新幹線新函館開業対策推進機構」(以下、機構)を運営しています。

青森や鹿児島など全国の新幹線開業事例を手本に進めてきた機構の3年半に亘る取り組みを通じ、開業効果を最大限に発揮させるためには、経済活動の担い手である事業者自らが当事者意識を持って経済効果の創出に取り組んでいけるよう、担い手の「実行力」を養成していくことが最重要であると位置付け、今年度は重点事業として、魅力あるまちづくりの担い手を養成する「新幹線開業はこだて魅力創造ゼミナール『はこゼミ』」を1年間にわたりシリーズ開催しています。

機構では予算や人員の制約の下、アクションプラン記載項目の全てを直轄することができないため、幹事団体や民間事業者がそれぞれ担うべき施策の役割分担と地域内の温度差の解消を図りながら、事業者・市民それぞれの立場の方々が「やる気」を持てるような施策を、平成25年度以降、「市民やる気アップ」「商売やる気アップ」「函館行く気アップ」「現駅利活用・街なか快適アップ」をテーマとした4つのプロジェクトとして推進していくこととしています。

新幹線開業は地元函館にとって「ゴール」ではなく「スタート」であり、機構の取り組みによって多くの市民や事業者を巻き込みながら地域課題の解決策を考えていくことが、将来において必ず地域の役に立つものと信じ、引き続きアクションプランの具現化に尽力して参ります。



▲はこゼミワークショップの様子

東アジア地域など海外観光客の誘致

当地域の主要基幹産業である観光関連産業にとって、中国・韓国・台湾など東アジア地域からの観光客誘致は最重要施策の一つであり、本所ではこれまでも地域を挙げて誘致活動に取り組んできました。

しかしながら、昨年後半からの領土問題が影響して、中国・韓国からの観光客が低調となったのに加え、平成18年に定期便が就航した大韓航空が、今冬の運航を休止するなど今後の動向が心配されるのですが、幸い台湾に関しては、これまでのプロモーション活動が実を結び、昨年9月に復興航空、10月にはエバー航空が相次いで函館-台北間の定期便を就航させました。

この台湾との関係では、台湾政府観光局との繋がりから、昨年2月に台湾最大の祭典である「台湾ランタンフェスティバル」の点灯式に招待され、またフェスティバル会場ではブースの提供を受けて当地域のPRを実施するなど交流が深まっています。さらに昨年10月には本所が中心となって函館市亀田商工会、函館東商工会、北斗市商工会、七飯町商工会の道南二市一町の商工会と連携して「道南台湾観光友好協会」を設立し、趣旨に賛同する多くの企業・個人に入会いただきました。また12月には台北駐日経済文化代表処の沈(しん)代表を招き、設立記念セミナーを開催いたしました。これを契機にさらに交流が深まり、台湾観光客の増加と地域活性化につながっていくことが期待され、本所としても、台湾をはじめ東アジア地域からの観光客誘致活動を、今後も関係機関との連携のもと積極的に行っていきます。



▲定期便就航を記念してのテープカット



▲設立記念セミナーにおいて日台交流を語る沈代表

地域のインフラ整備

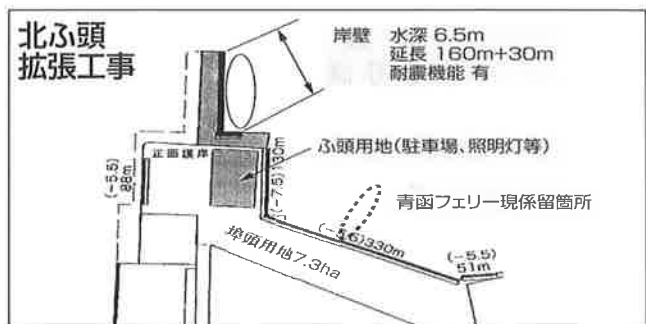
平成25年度は、地域の発展に欠かすことのできない各種インフラ整備事業が本格的に着工される年となります。代表的な事業では、函館のみならず道南地域のスポーツ活動や大規模コンベンションに対応した施設となる「函館アリーナ」、重点港湾の指定を受け船舶大型化による旅客数増大や輸送安定化と効率化の向上が期待される「北ふ頭拡張工事」、函館国際水産・海洋都市推進構想の中核施設である「国際水産・海洋総合研究センター」など、地域経済活性化を図るうえで非常に重要な施設が目に見える形で工事を開始します。

本所では、これら事業が計画案として進んでいる段階において、整備促進や機能充実に向けて国や北海道、函館市などへ積極的に提言を行ってきました。特に函館アリーナについては、合同部会や青年部の例会などにおいて函館市から担当者を招き、計画案についての説明や意見交換を行い、充実したコンベンション機能を有する施設として、経済界をはじめ市民からの意見が広く集約されるよう強く要望を行いました。

また、これらの他にも、他都市との連絡機能強化や物流の効率化などを図る高規格幹線道路や、航空路線網の充実および輸送枠の拡大や新たな航空路線の開設、太平洋と日本海のいずれにも面している立地条件を活かした災害時多目的船の整備など、今後も本所事業の重点項目である地域経済発展のための提言・意見活動の推進を行っていきます。



▲函館アリーナ完成予想図



▲現在は船尾をつけて係留していますが、今後は横付けで係留できるL字型岸壁を新たに整備